

## 第4次行財政改革アクションプラン 実施結果報告

### 1. アクションプランの概要

第4次宗像市行財政改革大綱（以下、「行革大綱」という。）では、『持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革』を基本理念に掲げ、新たな改革に積極的に取り組むこととしていました。

第4次宗像市行財政改革アクションプラン（以下、「アクションプラン」という。）は、行革大綱に基づき行財政改革の推進体制、効果目標、取組の内容を定め、アクションプランを実行し進捗を図ることで行財政改革を推進するものです。

アクションプランでは、「生産性を高め活力ある組織へ」、「行政サービスの効率化と質的向上」、「継続的な健全財政の堅持」の3つの基本方針のもと30プランで位置づけた取組を通じ、1,610,000千円の財政効果を生み出すことを目標としました。

### 2. 5年間の取組の概要と今後の見通し

計画期間の令和2年度から令和6年度の間には、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の感染拡大による社会・経済活動の停滞、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的な物価高騰等、社会情勢に多大な影響を与える出来事が立て続けに起こりました。そのため令和2年度以降は取組を見送ったプランが多く、結果として最終的な達成度の低さにつながっているものが見られます。

一方、コロナ禍がきっかけの一つとなり、自治体の業務のICT化は加速化しました。本市においても、感染防止のための対面業務の見直し、非常事態へ注力するための日常業務の効率化、業務継続のための働き方改革等、様々な面からデジタル技術の活用を進めてきました。その結果、ICTの活用による市民の利便性の向上や業務の効率化の分野では、概ね計画どおりの成果を得ることができました。

各取組の成果の概要は以下のとおりです。

人件費削減については通年採用での職員確保による時間外勤務の削減、フロア内活用による会計年度任用職員の人員見直しを行いました。人件費単価が上昇する中でも、取り組みにより人件費を抑制することができました。今後も人件費単価は上昇していくことが見込まれるため、事務負担の平準化による人件費の抑制が必要です。

ICTの活用やネットワーク環境の整備については、コロナ禍によるテレワーク環境の整備や多様な働き方の定着を背景にデジタル化の推進が図られました。具体的には庁内の電子決裁率が87%まで向上し、1488の手続きを電子申請で行うことができるようになりました。デジタル化の進展により職員の事務負担軽減効果や市民の利便性向上効果が得られました。一方、市財政においてシステム関連経費が今後増大していく見込みのため、新たな技術・仕組みの導入に伴うシステム関連経費の抑制についても検討を行う必要があります。

事務事業の改廃・効率化については、前述のとおりコロナ禍や物価高騰で市民生活を守る必要性が高まる中で削減に向けた取組ができませんでした。社会保障関連経費が増加し続ける中で、今後は第3次総合計画の進捗や成果を把握しながら、全庁横断的な視点をもって既存事業の改廃や委託業務の集約化・手法の改善による効率化に取り組む必要があります。

公共施設、学校施設の適正化については、公共施設毎の適正化等方針を整理しました。また、公共交通の適正化については、新たな公共交通の実証運行を行いました。公共施設、学校施設が老朽化し、民間公共交通が不採算路線の廃止を進めていく中で、本市が今後どのようなまちの姿を思い描くのかを全庁的に検討、共有し、引き続き具体的な取組を進めていく必要があります。

定住促進による税収の確保については、これまで家賃補助、住宅取得補助等の補助制度の活用により誘致を行っていましたが、効果は減少傾向となっています。企業と連携した移住フェア等の情報発信に加え、お試し居住等の本市の魅力を体感、実感してもらうプログラム作成に取り組み、定住促進を図っていく必要があります。

創業支援については、ファビットを拠点とした創業支援の取組により 56 件の成果が出ています。今後は企業も含めた創業支援のネットワークを拡大していく予定です。

### 3. 評価方法

第4次アクションプランに掲げる全30プランについて、計画策定時に実績、達成度を評価します。

#### ① 目標設定が効果額や実施数の場合、定量とプロセスの2段階で評価する。

定量評価						プロセス評価
※数値は最終目標に対する該当年度までの合計効果額や実施数の達成度						
年度	目標額の累計	A	B	C	D	
R2	78,950千円	5%以上	2.5～5% 未満	1.25～2.5% 未満	1.25%未満	
R3	288,200千円	18%以上	11.5～18% 未満	5～11.5% 未満	5%未満	
R4	637,400千円	40%以上	29～40% 未満	18～29% 未満	18%未満	
R5	1,049,900千円	65%以上	52.5～65% 未満	40～52.5% 未満	40%未満	
R6 (最終)	1,610,000千円	100%	82.5～100% 未満	65～82.5% 未満	65%未満	

定量評価がB～D の時、計画どおり の取組を実施した 場合は評価をIUP する
B⇒A
C⇒B
D⇒C

定量評価がB~D  
の時、計画どおり  
の取組を実施した  
場合は評価をIUP  
する

B⇒A  
C⇒B  
D⇒C

#### ② 目標設定が定性的な場合、当該年度の計画に対する進捗で評価する。

定性評価				
年度	A	B	C	D
R2~R6	計画どおり進んだ 計画を達成した	概ね計画どおり進んでいる 計画のうち一部は達成した	計画より遅れている 調査・検討段階	未着手

#### 4. 評価結果一覧

取組分類	プラン名	担当課	最終			評価			
			目標	実績	達成度	A	B	C	D
1-1-1	生産性向上の取組み	人事課	19,400 千円	46,585 千円	240.1%	●			
1-1-2	職員の能力向上に関する取組み	人事課	プロセス目標	—	—		●		
1-2-1	効率的な人員配置と組織機構の再編成	人事課	175,200 千円	139,041 千円	79.4%		●		
1-2-2	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置	人事課	21,800 千円	47,710 千円	218.9%	●			
1-3-1	I C T を活用した事務の効率化	デジタル推進課	100,500 千円	88,796 千円	88.4%	●			
1-3-2	ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化	デジタル推進課	4,000 千円	10,353 千円	258.8%	●			
1-4-1	業務の棚卸による事務の簡素化と集約化	財政課	58,400 千円	15,308 千円	26.2%			●	
1-4-2	ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減	総務課	プロセス目標	—	—		●		
1-4-3	公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制	アセットマネジメント推進課	1,800 千円	9,689 千円	538.3%	●			
2-1-1	事務事業の適正化	経営企画課 財政課	596,500 千円	215,145 千円	36.1%				●
2-1-2	公共交通の適正化	都市再生課 元氣な島づくり課	56,000 千円	0 千円	0%			●	
2-2-1	補助金・負担金の適正化	財政課	60,000 千円	0 千円	0%				●
2-2-2	委託料の適正化	財政課	360,000 千円	109,614 千円	30.4%				●
2-3-1	電子申請の促進	デジタル推進課	1,500 千円	20,575 千円	1371.7%	●			
2-3-2	I C T を活用したサービスの提供	デジタル推進課	15 事業	15 事業	100.0%	●			
2-4-1	成果連動型事業の推進	財政課	1 事業	2 事業	200.0%	●			
2-4-2	オープンデータの活用推進	デジタル推進課	12 件	40 件	333.3%	●			
2-4-3	企業や大学との連携による住民サービスの向上	経営企画課	4 事業	9 事業	225.0%	●			
2-5-1	総合窓口化による住民サービスの向上	財政課	プロセス目標	—	—		●		
2-6-1	近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化	デジタル推進課	1 事業	0 事業	0%			●	
3-1-1	クラウドファンディングによる新たな財源の確保	経営企画課	18,000 千円	161,003 千円	894.5%	●			
3-1-2	広告料の獲得	財政課	2,400 千円	17,505 千円	729.4%	●			
3-2-1	定住化推進による税収の確保及び税収減の抑制	経営企画課	3,000 人	2,278 人	75.9%		●		
3-2-2	企業・店舗等の誘致による税収の確保	産業政策課	8 件	58 件	725.0%	●			
3-3-1	受益者負担の適正化	財政課	6,000 千円	0 千円	0%				●
3-3-2	公共施設の使用料の適正化	財政課	40,000 千円	0 千円	0%				●
3-4-1	公共施設のあり方の検討	アセットマネジメント推進課	プロセス目標	—	—	●			
3-4-2	公有財産の活用及び処分の促進	アセットマネジメント推進課	64,500 千円	107,623 千円	166.9%	●			
3-4-3	公共施設管理の適正化	アセットマネジメント推進課	24,000 千円	0 千円	0%			●	
3-4-4	小中学校の適正規模・適正配置の推進	教育総務課	プロセス目標	—	—			●	
			1,610,000 千円	988,947 千円	61.4 %	15	5	5	5

## 5. 個別プランの実績

基本方針Ⅰ 生産性を高め活力ある組織へ

取組分類		働き方改革の推進					プラン番号	1-1-1	
プラン名		生産性向上の取組み					担当部署	人事課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	職員のワーク・ライフ・バランスを充実させ、生き生きと働ける環境を構築するため、テレワークやフレックスタイムの導入、副業のあり方についての検討を行い、多様な働き方の推進や長時間労働の抑制、休暇取得率の向上を目的とした労働環境の改善を図る。							
	効果目標（指標）	職員の時間外勤務手当の削減額				最終効果目標		19,400	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	1,200 千円	2,300 千円	4,200 千円	4,900 千円	6,800 千円	19,400 千円		
実績	実績値	13,172 千円	23,556 千円	9,857 千円	－	－	46,585 千円		
	達成度	1630.0%	1024.0%	234.7%	－	－	240.1%		
5 年 の評 価	取組内容	・毎週水曜日の定時退庁日、20 時以降の原則消灯の取り組みにより、時間外勤務時間の縮減に努めた。 ・有給、夏季休暇の取得状況の周知を強化し、特に有給休暇が 5 日に満たない職員の所属長に対し、個別に指導を行った。また、R5 から所属長への時間外勤務時間や休暇の取得状況のフィードバックを始め、所属長向け研修を通じて時間外勤務や休暇取得の管理状況改善に努めた。 ・テレワークの環境の構築、サテライト業務スペースの確保を行った。 ・R6 の WLB 実行計画*において、行動目標と数値目標を新しく設定し職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図った。							
	成果	通年の職員採用を行い、欠員部署や業務繁忙部署へ人員を配置し、職員の負担軽減を図った。							
	課題	・選挙事務、災害対応、総合計画策定が時間外勤務の増加要因となった。 ・給料改定による時間単価上昇のため、時間外勤務手当額全体は増額となった。給与改定の影響をいかに緩和し、手当額を抑制していくかが今後の課題である。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）		－	最終評価
		定性							
今後の取組予定		・定時退庁日、20 時以降の原則消灯の取り組み強化 ・フレックスタイム制など変形労働の導入検討 ・窓口開庁時間の短縮の検討							

\*WLB 実行計画…これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正を進め、誰もがワーク・ライフ・バランスを確保できる職場環境を実現するために年度ごとの具体的な環境改善の取り組みを位置づけた計画。

取組分類		働き方改革の推進				プラン番号	1-1-2	
プラン名		職員の能力向上に関する取組み				担当部署	人事課	
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	職員研修の実施や若手職員による調査研究の実施、人事考課の見直し等により、職員一人ひとりの能力向上を目指し、複雑化、多様化する業務に対応できる組織づくりを行う。						
	効果目標 (指標)					最終効果目標		
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL	
	目標	職員研修、ワーキンググループによる調査研究の実施						
実績	実績値							
	達成度	人事考課の見直しの検討						
5 カ 年 の 評 価	取組内容	<p>●職員研修</p> <p>宗像市職員研修ガイドを定め、計画的に研修を実施した。特に民間企業（JAL、トヨタ自動車九州）と外部交流研修を実施することで職員のチーム力や自らの課題を見つけ解決する力等の向上を図った。</p> <p>●ワーキンググループによる調査研究</p> <p>所属の枠を超えたプロジェクトチーム（ワンチームプロジェクト）を立ち上げ、政策提言を行った。</p> <p>テーマ：玄海環境組合（宗像清掃工場）における施設の更新計画の検討、職場環境の改善について ほか</p> <p>●人事考課</p> <p>人事考課システムを導入した。また、R6 には管理職のマネジメント向上を目的とした人事考課制度の改定を検討した。</p>						
	成果	<p>・人事考課システムの導入により、エクセルで管理していたデータをシステム管理することが可能となり、利便性が向上した。</p> <p>・ワンチームプロジェクトから提言を受けた休憩室の改善に取り組み、職場環境を向上させた。</p>						
	課題	<p>・人事課が実施する研修と職員が求める研修とにかい離があり、受講者数が少ない研修があった。研修の開催時期やメニューのニーズ調査を実施していないことが理由として挙げられる。職員の研修に対するニーズ把握が課題である。</p> <p>・人事考課制度そのものが抱える課題（形骸化等）解決までには至らなかった。</p> <p>・ワンチームプロジェクトは一部で提言を形にできたが、今後は提言を事業化できるフレーム作りが必要である。</p>						
	評価方法	定性	定量	達成度評価		プロセス評価（補正）		最終評価
今後の取組予定		研修の取組みとして、「必要な時に必要な能力を得ることができる体制の確立」、また「部課が求める研修が実施できるような仕組みの構築」を実現するため、eラーニングの導入を検討する。						

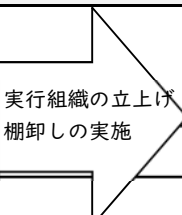
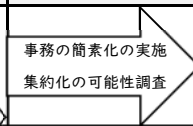
取組分類		戦略的な人員配置と機構改革					プラン番号	1-2-1	
プラン名		効率的な人員配置と組織機構の再編成					担当部署	人事課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	公務員の定年延長も見据えて定員管理の指針を見直す。この指針に基づき、再任用職員のフルタイム化を実施するなど、効率的な人員配置を行い、人件費の抑制を図る。また、施策と連動した機構改革を行う中においても、効率的な人員配置を行い、事務負担の平準化を図る。							
	効果目標（指標）	（正職員人件費－再任用職員人件費）×実施箇所数				最終効果目標	175,200	千円	
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標		21,900 千円	36,500 千円	51,100 千円	65,700 千円	175,200 千円		
実績	実績値	定員管理指針の見直し	13,879 千円	27,750 千円	41,582 千円	55,830 千円	139,041 千円		
	達成度			63.4%	76.0%	81.4%	81.4%	79.4%	
5 力年の評価	取組内容	・喫緊の行政課題に対応するための組織機構改編や人員配置の見直しを柔軟に行った。 ・再任用職員のフルタイム勤務を試験的に実施する等、正規職員の代替としての可能性を検討した。 ・定年延長を踏まえた定数管理指針の変更に向け、職員数のシミュレーション及び職員採用計画の方針を作成した。  新規採用者数 13 人（R2）⇒30 人（R3）⇒26 人（R4）⇒21 人（R5）⇒27 人（R6） 職員数 447 人（R2）⇒455 人（R3）⇒465 人（R4）⇒471 人（R5）⇒476 人（R6） フルタイム再任用数 2 人（R2）⇒5 人（R3）⇒6 人（R4）⇒6 人（R5）⇒6 人（R6）							
	成果	柔軟な組織機構改編や人員配置の見直しにより、喫緊の行政課題に対応する体制を整えることができた。							
	課題	事務負担は未だ不均衡が見られ、引き続き平準化の取り組みが必要である。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	C	プロセス評価（補正）	IUP	最終評価	B
	定性								
今後の取組予定		引き続き喫緊の行政課題に対応するための組織機構改編や人員配置の見直しを柔軟に行うとともに、効率的な人員配置を行い、事務負担の平準化を図る。取り組みにあたっては、適正な配置、職員数を十分に研究していく。							

取組分類		戦略的な人員配置と機構改革					プラン番号	1-2-2	
プラン名		会計年度任用職員の効率的・効果的な配置					担当部署	人事課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	会計年度任用職員の複数業務での兼務や、会計年度任用職員 2 級 1 人から 1 級 2 人への変更など、効率的・効果的な配置を行うことにより、人件費の抑制を図る。							
	効果目標（指標）	会計年度任用職員の効率的な配置による人件費の削減額				最終効果目標		21,800	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	2,550 千円	4,250 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	21,800 千円		
実績	実績値	9,542 千円	9,542 千円	9,542 千円	9,542 千円	9,542 千円	47,710 千円		
	達成度	374.1%	224.5%	190.8%	190.8%	190.8%	218.9%		
5 力年の評価	取組内容	会計年度任用職員制度の導入にあたっては、任用区分の整理や職務内容の精査を行った。また、制度開始後は、制度趣旨に則り、職務内容による任用区分の適正化を図った。							
	成果	庁舎フロア内での事務集約化により任用者数の適正化を図ることで、人件費抑制を図ることができた。							
	課題	近年は会計年度任用職員の時給改善等により人件費単価は上昇傾向が続いており、削減効果を得にくくなっている。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	-	最終評価	A
	定性								
今後の取組予定		会計年度任用 1 級職員については、庁舎フロアごとの配置を原則とし、さらなる人数の適正化を進める。							

取組分類		行政事務の ICT 化					プラン番号	I-3-I	
プラン名		ICT を活用した事務の効率化					担当部署	デジタル推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	RPA や AI を活用し事務の効率化を行い、事務負担の軽減と人件費の削減を図る。RPA については、随時導入業務を拡大し、5 年で適応する業務において当たり前に RPA が稼働している状態を目指し、各業務の効率化を図る。							
	効果目標（指標）	（事務作業削減時間×職員の平均時間単価）－必要経費				最終効果目標		100,500	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	6,700 千円	13,400 千円	20,100 千円	26,800 千円	33,500 千円	100,500 千円		
実績	実績値	0 千円	8,505 千円	21,021 千円	28,832 千円	30,438 千円	88,796 千円		
	達成度	0%	63.5%	104.6%	107.6%	90.9%	88.4%		
5 年 年の 評価	取組内容	・ RPA の導入・運用拡大により職員の事務負担を軽減した。（導入業務：ふるさと寄附関連処理、国勢調査、職員出退勤管理、収納データダウンロード、歳入整理簿ダウンロード、転入届、郵便料金財務会計処理の自動化、小中学校の財務会計処理の自動化、給付金の受付事務、番号連携の照会等） ・ AI-OCR の導入・運用拡大により入力等の事務を削減した。（導入業務：保育所入所申請受付、市民アンケート、保育施設利用申込書、還付金口座登録申請、予防接種予診票） ・ メールドメイン統合し、LGWAN 系でメールを送受信できるように変更。 ・ LoGo チャットを導入することで、庁内や他自治体との情報交換が容易にできるようになった。 ・ AI チャットボットの導入・実証を経て運用開始した。							
	成果	・ メール統合により、職員の負担軽減につながった。 ・ Logo チャットの導入により、情報共有や迅速な意思決定が可能になり、業務の効率化が進んだ。 ・ 定型業務を AI-OCR や RPA で行うことで、職員が職員でなければできない業務に注力できるようになった。 ・ 時間を問わず、市民等からの定型的な問い合わせに対し、AI チャットボットが回答することにより、市民等の利便性向上、職員による対応時間の削減につながった。							
	課題	RPA・AI-OCR について、庁内での横展開ができていない部分があるため、今後は類似業務等に横展開ができるよう庁内で活用状況の共有等を行い、件数を増やしたい。 AI チャットボットについては、公式ホームページのリニューアルに伴う検索性の向上により、機能統合を進めることができたため令和 6 年度に廃止した。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	B	プロセス評価（補正）	IUP	最終評価	
		定性							
今後の取組予定		・ RPA・AI-OCR の対象業務の拡充及びライセンス数の適正化 ・ 端末内でのネットワーク分離環境構築検討							



取組分類		行政事務の ICT 化					プラン番号	1-3-2	
プラン名		ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化					担当部署	デジタル推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	ネットワークの無線化やフリーアドレス化による執務環境の整備を行い、会議の効率化や機構改革時のレイアウト変更費用の削減を図る。プランの推進にあたっては、「ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減（プラン 1-4-2）」と一体的に実施する。							
	効果目標（指標）	執務環境の適正化により削減された事務経費				最終効果目標		4,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円		
実績	実績値	無線 LAN 化の検討	179 千円	1,556 千円	3,585 千円	5,033 千円	10,353 千円		
	達成度			17.9%	155.6%	358.5%	503.3%	258.8%	
5 力年の評価	取組内容	・内部事務システムの統合及び電子化により、人事給与事務の改善、財務会計事務の起案文書整理・冊子作成業務の削減等、庶務事務全体の効率化を図ることができた。 ・プリンタ統合、セキュアプリント導入（IC カード認証印刷）等を行い、ペーパーレス化、フリーアドレスを推進することができた。 ・令和 7 年 1 月に書かない窓口を導入し、事務の効率化を行う環境を整備できた。							
	成果	内部事務システムの統合及び電子化により、人事給与事務の改善、財務会計事務の起案文書整理・冊子作成業務の削減等、庶務事務全体の効率化を図ることができた。							
	課題	フリーアドレスの推進を進め、職員間のコミュニケーションの活発化等定量効果外の効果は見込めたが、定量効果として示せるものについては、算出が難しいという結論に至った。今後、実態を踏まえながら、ヒアリング等行い検証が必要である。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）		-	最終評価
		定性							
今後の取組予定		・ネットワーク環境（ハード・ソフトに係る）コスト最適化 ・三層分離（LGWAN・インターネット・番号系）ネットワーク統合による業務効率化・保有機器の削減に係る取り組み ・システム標準化後の業務効率化推進							

取組分類		管理業務の適正化とスリム化					プラン番号	1-4-1	
プラン名		業務の棚卸による事務の簡素化と集約化					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	窓口業務を実施する部署における定型的な事務手続きの方法や手続き様式の記載事項、添付資料等について、事務の目的と必要性を精査し、可能な限り事務の簡素化を図るとともにＩＣＴ化や民間委託などの手法による事務の効率化の可能性を探る。さらに、複数の部署で実施している同一の事務や一つの事象に対して複数の部署での手続きが必要な事務を洗い出し、事務手続きの集約化についても検討を行い、市民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
	効果目標（指標）	棚卸による業務の簡素化、集約化により削減された人件費				最終効果目標		58,400	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	 実行組織の立上げ 棚卸しの実施	 事務の簡素化の実施 集約化の可能性調査	14,600 千円	14,600 千円	29,200 千円	58,400 千円		
	実績値		3,121 千円	3,685 千円	4,213 千円	4,289 千円	15,308 千円		
実績	達成度		－	25.2%	28.9%	14.7%	26.2%		
	取組内容	・おくやみ手続き*の窓口を一元化するとともに、窓口対応及びバックヤードの事務に係る所要時間を削減した。 ・市民課、税務課の各窓口で発行していた証明書を一つの窓口で発行できるよう集約するとともに、市民課窓口で「書かない窓口*」を導入し、市民が窓口を探す時間や申請書を記入する手間や時間を削減した。							
5 力 年 の 評 価	成果	市民の手続きに係る時間を最大 80%程度削減し、市民サービスを向上させ、窓口業務やバックヤードの事務を効率化することができた。							
	課題	窓口業務の課題整理や集約化の可能性調査を実施するための組織体制を整えられず、業務の棚卸が市民課及び税務課の業務のみにとどまっている。窓口業務を所管する部署全体への横展開が課題である。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）	IUP	最終評価	C
			定性						
今後の取組予定		書かない窓口システムの基幹システムとの連携により、来庁する市民等の待ち時間や折衝に要する時間の短縮につなげる。							

\*おくやみ手続き…亡くなられた方に関して、ご家族の方等が市役所で行う手続きのこと。宗像市では、死亡届や保険証の返却等死亡に伴う行政手続きをワンストップ（1つの窓口で手続きが完了する）で行える「おくやみコーナー」を令和3年5月から設置している。

\*書かない窓口…各種手続きにおいて、来庁者による申請書の記入を可能な限り省略して手続きを進めるサービス。形式として、窓口で職員が情報を聞き取り、システムに直接入力する形式や、マイナンバーカード等の本人確認書類から情報を読み取り、自動で申請書に転記する形式がある。

取組分類		管理業務の適正化とスリム化				プラン番号	1-4-2		
プラン名		ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減				担当部署	総務課		
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	文書の保存年限の見直しや電子決裁システムの活用、電子会議の促進により、増え続ける紙文書の抑制を図る。また、保存している紙文書のデータ化を進め、文書保存スペースの縮小化を図り、管理コストの削減を図る。							
	効果目標（指標）					最終効果目標			
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	文書管理基準・電子決裁運用ルールの見直し				新たな文書管理基準に基づく文書管理の実施及び電子決裁の活用促進			
実績	実績値	文書保存データ化							
	達成度	文書保存データ化の実施							
5 カ 年 の 評 価	取組内容	・新文書管理システムへの移行に伴い、公印審査を原則電子申請のみとすることで電子決裁の推進を行った。文書管理規程の改正により、公印押印文書の限定、永年保存の廃止及び30年保存への変更を行った。また、電子決裁された文書を原本とする検討を行った。 ・合併前文書のうち627 ファイルの電子化を行った。 ・議会の議案（予算書・決算書を含む）のペーパーレス化を実施した。 ・稲元文書庫に保存されていた文書（総務課未引継文書）を廃棄、新文書庫移管、電子化の4つに選別し、紙文書の削減及び整理を行ったうえで、会計課横やメイトムの文書とともに南館の新文書庫へ移設し、保存スペースを縮小した。また、移設に併せて、廃棄年度毎に配架先を整理した。							
	成果	・電子決裁率が37.4%（R3.7 月時点）から87.3%（R6.7 月時点）まで向上した。 ・R3 及び R6 で 1,512 ファイルの電子化を実施した。 ・南館新文書庫への文書庫統合に伴い、省スペース化を実現した。							
	課題	・保存先サーバー容量の不足のため、電子化した文書を各課が閲覧するシステムの構築はできなかった。 ・保存先サーバー容量が不足すること及び電子化データの整理方法や引継・廃棄の運用ルールが決まらなかったことにより、電子化された文書のうち、文書管理システム未搭載のものの取扱いに係る規定を整備できなかった。							
	評価方法	定性	定量	達成度評価		プロセス評価（補正）		最終評価	B
		定性							
今後の取組予定		・紙文書を電子化して文書管理システムに登載した場合の取扱いを文書管理規程に明記することで、当該紙文書を保存年限を待たずに廃棄する運用を開始する予定。併せて各課での運用状況を随時確認し、紙文書の削減量把握を行う。 ・文書管理システムに搭載されていない電子化された文書の保存や原本の取扱いについて、引き続き検討を行う。							

取組分類		管理業務の適正化とスリム化					プラン番号	1-4-3	
プラン名		公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制					担当部署	アセットマネジメント推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	公用車の運用ルールを見直し、効率的な利用を推進するとともに、電動自転車や1人乗り電気自動車の導入、リースによる管理も視野に公用車両台数の抑制を行う。							
	効果目標（指標）	公用車管理費用の削減額				最終効果目標		1,800	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	900 千円	900 千円	適正台数の検討			1,800 千円		
実績	実績値	2,875 千円	6,078 千円	検討結果に基づくリースの実施		736 千円	9,689 千円		
	達成度	319.4%	675.3%			－	538.3%		
5 力年の評価	取組内容	・ 公用車台数を 3 台削減した。 ・ ガソリン車のうち 7 台を電気自動車（軽バン 3 台、2 人乗り 3 台、普通車 1 台）に、19 台をハイブリッド車両（普通車）に移行した。 ・ 太陽光発電を利用した EV 車充電設備を 5 台増設した。							
	成果	・ ガソリン車の電動化（ハイブリッド含む）を推進した。（計 26 台） ・ 燃料費単価が高騰する中、燃料費の支出を抑えることができた。（燃料費の基準年度比（実金額）▲16 千円、燃料費の基準年度比（R6 単価統一額）▲736 千円）							
	課題	・ EV 化を検討したが、市の運用に合った車両が存在せず、マイクロバスの更新はできなかった。 ・ 公用車台数の削減によって削減の効果を得ることはできたが、車両購入に係る初期投資が大きく、公用車に係る費用総体としては削減することができなかった。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	－	最終評価	A
		定性							
今後の取組予定		マイクロバスについて、EV 化に限らずハイブリッド化に向けた更新計画を策定し、維持管理費や燃料費の削減を図っていく。							

基本方針 2 行政サービスの効率化と質的向上

取組分類		事務事業の適正化					プラン番号	2-1-1	
プラン名		事務事業の適正化					担当部署	経営企画課・ 財政課	
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	行財政改革の視点で事務事業をチェックし、実施計画や予算編成に反映させる仕組みを構築する。これにより、事務事業の効率化、スリム化による事業費の削減を図る。							
	効果目標 (指標)	廃止、削減した既存事業の事業費				最終効果目標	596,500	千円	
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	39,800 千円	79,600 千円	119,400 千円	159,200 千円	198,500 千円	596,500 千円		
実績	実績値	37,178 千円	41,204 千円	47,575 千円	50,836 千円	38,352 千円	215,145 千円		
	達成度	93.4%	51.8%	39.8%	31.9%	19.3%	36.1%		
5 力 年 の 評 価	取組内容	・実施計画において、事業の優先順位を付した事業採択を行った。(コロナ対策事業を重要施策事業に認定、定型・継続的事业については財源確保を条件とした採択) ・「部の方針」に基づく各部マネジメント強化、新規・政策的事业に重点をおいた予算配分、経常経費の見直しに取り組んだ。 ・事務事業評価・施策評価と実施計画の連動を図った。 ・重点施策を議論する場として重点施策会議を設定した。							
	成果	・実施計画、予算査定等で事業内容を見直し、経費を圧縮することができた。 ・重点施策会議の設定により、市の方針や社会情勢の変化に合わせた事業構築ができ、今後の事務事業の効率化・スリム化が見込まれる。							
	課題	実施計画に係る業務の効率化を行ってきた経緯もあり、事務事業の効果検証が不十分であった。今後、経常経費等の上昇を見据えた事務事業の抜本的な見直しを図る必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価(補正)	-	最終評価	
		定性							
今後の取組予定		実施計画、予算査定、事業評価が連携され、一体的に運用できるシステムの構築。 第3次総合計画の進捗や成果を把握しながら、施策レベルでの横断的な視点をもって事務事業の見直しを図る。							

取組分類		事務事業の適正化				プラン番号	2-1-2
プラン名		公共交通の適正化				担当部署	都市再生課・元 気な島づくり課
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	渡船については、経営の安定化を図るため、大島航路、地島航路の航路統合や船の数、規模について再検討する。バスについては、市の公共交通としてより効率的で効果的な運行方法、運賃について検討、実施する。					
	効果目標 (指標)	適正化による管理費用の削減額／運賃改正による収入の増加額				最終効果目標	56,000 千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL
	目標		14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	56,000 千円
実績	実績値	航路方針の決定・新たな公共交通体系の検討	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	達成度		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 カ 年 の 評 価	取組内容	<p>【渡船】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1航路2隻体制への移行を盛り込んだ「航路改善計画」の実施に向け、令和2年度から島民説明会や島民代表者との懇談会等、継続的な協議を行った。</li> <li>・「共通予備船」の導入効果等に関する調査研究を離島航路を有する県内の5自治体（本市を含む）合同で実施した。さまざまな情報共有を重ねた末、今後、本市において共通予備船の建造・保有・維持管理の主体的な検討を行うこととした。</li> <li>・令和6年度に航路改善協議会を立ち上げ、共通予備船の建造・導入を想定した「航路改善計画」の一部修正に向け、島民代表者、関係機関や関係自治体とともに本格的な検討・協議を開始した。</li> </ul> <p>【バス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な地域公共交通ネットワークを計画的に構築し、交通の利便性を高める具体的な施策を実施するため、「宗像市地域公共交通計画」及び「宗像市利便増進実施計画」を策定。</li> <li>・時刻表や決まった運行経路がない予約型の AI 活用型オンデマンドバス*を日の里地区に導入するとともに、利用促進のため、アプリ説明会を開催。</li> <li>・自動運転バスの短期実証運行（レベル2）を自由ヶ丘地区で実施。</li> </ul>					
	成果	<p>【渡船】島民説明会や島民代表者との対話の中で、船が減ることへの不安感の出来る限りの払拭に向けた意見交換・協議を重ね、「共通予備船」の導入による持続可能で安定的な航路運営実現に向けた道筋を付けることができた。</p> <p>【バス】AI 活用型オンデマンドバスについて、導入後毎年課題分析を行い、システム改修及びミーティングポイント（乗降地点）の見直し等の改善を行うことで、利便性の向上を図った。また、アプリ説明会を定期的に行い、利用者の増加（R3：35,195 人→R6：約 55,300 人）及びアプリ利用率（自動音声予約含む）の増加（61%→89%）につなげることができた。</p>					
	課題	【渡船】コロナ禍の影響により、島民との意見交換の延期が重なり、進捗が大幅に遅れた。現在は、共通予備船導入による円滑な航路再編の実現に向け、島民らとの協議を重ねながら、着実な取り組みを進めている。					

		【バス】コロナ禍の影響により、地域公共交通の利用が大幅に減少した。5 類移行後は利用者は増加しているものの、コロナ禍前の利用状況まで回復には至っていない。今後、効率的かつ利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築により、利用者や収支率の増加を図る必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）	IUP	最終評価	C
		定性							
今後の取組予定		【渡船】航路改善計画の一部修正、国の承認を経て、共通予備船の導入・建造について関係自治体との協議・調整を入念に行い、「航路改善計画」に定めた 1 航路 2 隻体制の円滑な実現に向け、具体的な取り組みを着実に進める。 【バス】 ・地域公共交通の利用促進を目的に MaaS（Mobility as a Service）*事業に取り組む。 ・ふれあいバス第 1 系統と第 2・3 系統間での乗り継ぎの利便性を高めるため、通し運賃を適用する。							

\*AI 活用型オンデマンドバス…従来の定時定路線型ではなく、利用者の予約状況に応じて、AI（人工知能）による最適な運行ルート、配車をリアルタイムに行う乗り合いバスのこと。

\*MaaS（Mobility as a Service）…移動を一つのサービスとして捉え、複数の交通手段を ICT で繋ぐ概念。具体的には、公共交通機関、ライドシェア、シェアサイクル等をスマホアプリ等で連携し、経路検索、予約、決済を一括で行えるようにするサービスのこと。

取組分類		経費の適正化					プラン番号	2-2-1	
プラン名		補助金・負担金の適正化					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	各課が支出する補助金・負担金について、宗像市補助金適正化に向けたガイドラインに基づいて、R3年度に見直し対象の洗出しを行い、補助金・負担金の適正化及び削減を図る。また、補助金・負担金を支出している一部事務組合や関連団体へも行財政改革の要請を行う。							
	効果目標（指標）	補助金・負担金の削減額				最終効果目標		60,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	－	6,000 千円	12,000 千円	18,000 千円	24,000 千円	60,000 千円		
実績	実績値	－	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	達成度	－	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
5 力年の評価	取組内容	・ 補助金・負担金台帳を再整備した。 ・ 交付手続きに係る文書を基に、補助金等交付事務が適正に行われているか点検を実施した。							
	成果	補助金・負担金台帳の整備により、各課が補助金・負担金の効果を確認できる状態を作ることができた。							
	課題	コロナ禍や物価高騰といった社会・経済状況を鑑み、事業網羅的な削減の取り組みを見送っていたことから、計画期間中に補助金の適正化や削減を実現することができていない。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）		－	最終評価
	定性								
今後の取組予定		事業と予算の PDCA サイクルを活用し、補助金・負担金を含めた事業の取捨選択の過程を経て着実な見直しを進める。また、継続する補助事業については、補助要件や対象、金額等の検証や適宜の見直しを行い、施策目標の達成への寄与度を高めていく。							



取組分類		経費の適正化					プラン番号	2-2-2	
プラン名		委託料の適正化					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	各課が支出する委託料について、年度ごとに見直し対象となる委託料を洗い出し、委託料の適正化及び削減を図る。							
	効果目標（指標）	委託料の削減額					最終効果目標	360,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	24,000 千円	48,000 千円	72,000 千円	96,000 千円	120,000 千円	360,000 千円		
実績	実績値	11,900 千円	11,900 千円	11,900 千円	11,900 千円	62,014 千円	109,614 千円		
	達成度	49.6%	24.8%	16.5%	12.4%	51.7%	30.4%		
5 力年の評価	取組内容	補助金・実施計画、事務事業評価、予算編成においてその都度見直しを行った。ただし、令和3～5年度についてはコロナ禍や物価高騰の影響を鑑み、新たな削減は行わなかった。							
	成果	個別の事業内容の見直しにより、委託料を一部削減することができた。							
	課題	コロナ禍や物価高騰等の中、市民生活への影響を鑑み、取り組みは限定的となった。また、使用料の見直し検討や窓口サービスの改善等、他の取り組みを優先する中で、実施計画や予算編成の時期を捉えた効果的な削減のアクションを取ることができなかった。今後、市民生活への影響を引き続き考慮しつつ、事業改廃と併行して削減に取り組む必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）	-	最終評価	D
	定性								
今後の取組予定		事業と予算の PDCA サイクルを活用し、委託業務の集約化・手法の改善による委託料の適正化に取り組む。具体的には、複数課で個別発注している委託業務（清掃、草刈り、託児等）について、共同調達や業務手法の改善を通じたコスト削減を図る予定。							

取組分類		行政サービスの ICT 化					プラン番号	2-3-1	
プラン名		電子申請の促進					担当部署	デジタル推進課	
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	各申請受付業務において、電子申請を促進し、行政サービスの向上を図るとともに、業務の効率化、事務負担の軽減につなげる。電子申請の推進にあたっては、「ふくおか電子サービス」などの既存の仕組みでの拡充を図るとともに、新たなサービスの情報収集にも努め、導入する業務に応じた最適な手法での電子化を進める。							
	効果目標 (指標)	(事務作業削減時間×職員の平均時間単価)－必要経費				最終効果目標		1,500	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	100 千円	200 千円	300 千円	400 千円	500 千円	1,500 千円		
実績	実績値	63 千円	441 千円	3,776 千円	3,748 千円	12,547 千円	20,575 千円		
	達成度	63.0%	220.5%	1258.0%	937.0%	2509.4%	1371.7%		
5 年 の 評価	取組内容	・電子申請サービス（LoGo フォーム）を導入し、のべ計 1,488 の手続き、申込みをオンライン化した。 ＜主な導入事例＞マイナンバーカード受取予約、新型コロナワクチン接種券発行申請、消防団出勤報告 等 ・書かない窓口の導入によって、引越し手続きに必要な事項を事前に自宅で入力することで窓口の記入作業を省略できる仕組みを構築した。							
	成果	手続きや申し込みのオンライン化によって、集計がし易くなる等、職員業務の効率化、事務負担の軽減につながった。また、書かない窓口の導入で、免許証やマイナンバーカードの OCR 読み取りが可能になり、氏名住所等のシステムへの転記で、市民が申請書に複数回その情報を記入する手間がなくなった。さらに、申請書に市民が回答する項目を職員が対面で聞き取り、システムへ入力することで記入漏れ誤りが減少した。							
	課題	書かない窓口については、業務の棚卸、レイアウト変更や担当課との調整に時間を要したため、スモールスタートとななり、市民課以外の部署へは未導入である。他の部署や手続きへの展開による全庁的な業務改善が課題である。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	-	最終評価	
		定性							
今後の取組予定		・書かない窓口システムの基幹システムとの連携により窓口間の情報連携強化を図り、来庁する市民等の待ち時間や折衝に要する時間の短縮につなげる。取り組みにあたっては、オンライン申請やコンビニ交付等、「行かなくてよい市役所」の推進を併行し、窓口来庁者数を減らすことによって時間短縮の効果を高める。 ・システム標準化・共通化を契機として、窓口からバックヤード、他部署との連携まで一連の業務フローを可視化し見直す BPR を実施し、さらなる事務効率化を図る。							

取組分類		行政サービスの ICT 化					プラン番号	2-3-2	
プラン名		ICT を活用したサービスの提供					担当部署	デジタル推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	住民サービスの向上を図るため、スマートフォンアプリ等を活用した情報発信や問合せ業務の I C T 化の検討を進める。また、日々進歩する I C T を活用した新たな住民サービスについて、随時調査研究を行い、住民サービスの向上を図っていく。							
	効果目標（指標）	ICT を活用した新たなサービスを導入した事業数				最終効果目標		15	事業
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度		TOTAL	
	目標	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業	3 事業		15 事業	
実績	実績値	2 事業	4 事業	3 事業	3 事業	3 事業		15 事業	
	達成度	66.0%	133.3%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	
5 年 年の 評価	取組内容	主な取り組み ・ 宗像市公式 LINE や Instagram の導入 ・ 業務支援アプリ「コドモン」の導入支援（市内 12 の保育所） ・ AI チャットボットの導入 ・ 口座振替手続きの Web 申請導入 ・ LoGo フォームでのオンライン決済開始 ・ デジタル回覧板導入 ・ 市民ポータルアプリ* ・ 宗像市支払明細システム							
	成果	宗像市公式 LINE の導入による市民への効果的かつサービス向上につながる情報発信機能強化、「コドモン」の導入支援による子育て世帯へのサービス向上等、ICT を活用したサービスの提供を 15 件実施することができ、最終効果目標を達成することができた。							
	課題	R6 年度導入の市民ポータルアプリについて、ポイント連携までに至らず、情報集約の機能のみに留まった。また、アプリや書かない窓口等の事業効果検証を進めていく必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）		-	最終評価
		定性							
今後の取組予定		・ システムの標準化に伴う窓口業務の改善 ・ 施設予約システム更改の実施 ・ その他、市民・まちの DX として取り組む事業について、調査研究を実施							

\*市民ポータルアプリ…自治体が提供する情報や行政サービスを、住民向けに集約して提供するアプリ。住民が利用する様々なサービスを一つのアプリで利用できるようにすることで、利便性を高める目的がある。

取組分類		民間活力の積極的な活用					プラン番号	2-4-1	
プラン名		成果連動型事業の推進					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	業務の成果に応じて報酬を変動させる成果連動型民間委託の研究を進め、官民連携による効果的な社会課題の解決に取り組む。							
	効果目標 (指標)	実施した事業数				最終効果目標		1	事業
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標			既存事業における成果連動型への 転換検討（随時実施）		1 事業	1 事業		
				対象テーマ 設定					
制度設計・ 事業者募集									
実績	実績値				1 事業	1 事業	2 事業		
	達成度				－	100.0%	200.0%		
5 力年の 評価	取組内容	ふるさと寄附事業及び特定健診事業（受診率向上）において、成果連動型民間委託契約形式を導入、実施した。							
	成果	基本金額での委託にあわせて、目標額を超えた金額によって成果報酬を上乗せする方式を導入することで、受託者の創意工夫を活かした効果的な事業を実施することができた。							
	課題	特段の課題はないものの、基本金額や成果報酬単価の妥当性については、今後も引き続き検証しつつ事業を進める必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	－	最終評価	A
		定性							
今後の取組予定		引き続き他自治体の事例等の情報収集・調査研究を行いつつ、導入事業の検討を行う。							

取組分類		民間活力の積極的な活用					プラン番号	2-4-2	
プラン名		オープンデータの活用推進					担当部署	デジタル推進課	
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	市が所有する公共データの公開を進め、学術研究機関や民間企業での利活用を促進し、市民生活の利便性向上、起業・創業、ビジネスの活性化に繋げる。また、各部署間における共有データとしても活用し、事務の効率化を図る。							
	効果目標 (指標)	公開データの数				最終効果目標		12	件
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	－	3 件	3 件	3 件	3 件	12 件		
実績	実績値	－	10 件	10 件	10 件	10 件	40 件		
	達成度	－	333.3%	333.3%	333.3%	333.3%	333.3%		
5 カ 年 の 評 価	取組内容	「福岡県・市町村オープンデータポータル」に 10 データを公開し、随時最新の情報に更新した。また、令和 6 年度は、福岡県官民データ連携基盤構築に伴い、新たに自治体オープンデータセットフォーマットの公共施設一覧を掲載した。さらに、新たに公開するデータの検討を行った。							
	成果	早期から目標を上回る数のデータを公開できたことに加え、令和 6 年度には「宗像市公共施設一覧（自治体標準オープンデータセット）」を公開した。							
	課題	オープンデータに関する知識不足から、頻繁な更新ができず、新たなオープンデータ情報の公開に至らなかった。業務等におけるデータ活用事例の研究等、知見を得て有用なデータを公開することが課題といえる。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）		－	最終評価
		定性							
今後の取組予定		オープンデータに関する見識を深め、全庁的にオープンデータを公開できるようにする。							

取組分類		民間活力の積極的な活用					プラン番号	2-4-3	
プラン名		企業や大学との連携による住民サービスの向上					担当部署	経営企画課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	既存事業における民間活力の導入や大学連携の可能性を探るとともに、新たな事業においてもそれらの可能性を十分に検討した上で事業を実施する。							
	効果目標（指標）	住民サービスの向上につながった事業の数				最終効果目標		12	事業
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	－	1 事業	1 事業	1 事業	1 事業	4 事業		
実績	実績値	－	3 事業	3 事業	2 事業	1 事業	9 事業		
	達成度	－	300.0%	300.0%	200.0%	100.0%	225.0%		
5 力年の評価	取組内容	生活利便施設「ひのさと 48」を運営する民間事業者やコミュニティ運営協議会、学校などの多様な主体と連携して賑わいづくり・交流促進に取り組んだほか、「大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト」による学生グループからの提案に基づくまちの活性化や課題解決に資する事業を実施した。その他、各年度ごとの主な取り組みは次のとおり。 R3：福岡教育大学の学生によるコロナワクチン接種予約サポートの実施。 R4：九州大学と連携し世界遺産の海の保全を目的に、「宗像市海洋漂着ごみ等組成調査」を実施。 R5：福岡教育大学と連携し、特別支援教育の推進に関する研究を実施。 日赤看護大と連携し、みんなで考える減災対策を実施。 R6：日赤看護大と連携し、運動のきっかけづくりとなる取組の実施。							
	成果	その時々の方のまちの課題に対し、民間事業者や大学との連携による事業を実施することで、行政だけでは実施困難な新たな取り組みにつなげることができた。							
	課題	－							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）		－	最終評価
		定性							
今後の取組予定		引き続き、あらゆる分野の事業において民間事業者や教育機関との連携を図っていき、効果的な住民サービスの向上を目指す。							

取組分類		窓口業務改革				プラン番号	2-5-1	
プラン名		総合窓口化による住民サービスの向上				担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	市民に関連する複数の手続きを1つの窓口で実施する総合窓口化について検討を行い、住民サービスの向上を図るとともに事務の効率化を図る。プランの推進にあたっては、「業務の棚卸による事務の簡素化と集約化（プラン1-4-1）」と一体的に実施する。						
	効果目標（指標）					最終効果目標		
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL	
	目標							
	実績	実績値	総合窓口化の調査・検討				総合窓口化の実施	
達成度								
5カ年の評価	取組内容	おくやみ手続きについて、手続きの流れや必要な申請様式や受付事務の見直しを経て窓口を一元化し、遺族等の手続きに係る負担軽減を図った。 証明（住民票・印鑑証明・税関連証明等）発行について、申請及び発行の窓口を一元化し、市民等が各種行政手続きに必要な証明書を一括して取得できる仕組みを構築した。						
	成果	おくやみ手続きや証明発行のために来庁する市民等が一つの窓口で手続きを済ませることができるようになり、手続きに係る時間の短縮や庁内での移動の減少につながることができた。						
	課題	手続き後の事務処理については、基幹システムへの転記等の作業工程が残された状態であり、自治体システム標準化・共通化の進捗に合わせ、さらなる事務効率化が必要である。						
	評価方法	定性	定量	達成度評価		プロセス評価（補正）		最終評価
		定性						
今後の取組予定		・自治体システム標準化・共通化の進捗に合わせた業務フローの見直し ・総合窓口化以外の手段を含めた手続きの利便性向上策の検討						

取組分類		事業の広域化の推進					プラン番号	2-6-1	
プラン名		近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化					担当部署	デジタル推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	近隣市や福岡都市圏での事業の広域化や「ふくおか自治体クラウド」等を利用したシステムの共通化を検討し、事業の効率化とコスト削減を図る。							
	効果目標（指標）	事業の広域化・システムの共通化を実現した事業数				最終効果目標		I	事業
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	1 事業		
実績	実績値	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業		
	達成度	－	－	－	－	0.0%	0.0%		
5 力年の評価	取組内容	・国の進める自治体情報システム標準化・共通化に向け、動向について継続的に情報収集するとともに、国の示す標準化・共通化対象業務（20 業務）の担当課に対する説明会を行った。 ・20 業務に関するシステム及び現状の業務フローと標準仕様との比較分析を行い、担当課における業務見直し等の作業を行った。 ・ガバメントクラウド*への接続環境を構築した。							
	成果	ガバメントクラウドへの接続環境の構築を行い、ガバメントクラウド上でのシステム構築作業を開始することができた。							
	課題	新システムの開発が遅れており、実際に触れて業務確認ができていないことから、業務フローの見直しが十分にできなかった。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）		IUP	最終評価
	定性								
今後の取組予定		令和 7 年 10 月にガバメントクラウド上の標準準拠システムで業務ができるようデータクレンジングや移行作業、業務フローの見直し等を行う。							

\*ガバメントクラウド…クラウド上で標準準拠システム及び関連システムが利用できるよう、デジタル庁が地方公共団体に対し提供するクラウドサービスをいう。デジタル庁は、CSP（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）のクラウドサービスリストに登録されたクラウドサービスから一定の規定する要件を満たすものを提供する事業者）と契約を締結し、そのクラウドサービスを地方公共団体が利用する。



基本方針3 継続的な健全財政の堅持

取組分類		税外収入の確保					プラン番号	3-1-1	
プラン名		クラウドファンディングによる財源の確保					担当部署	経営企画課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	実施体制を構築することで事業資金の積極的な確保を推進し、収入の確保を目指すとともに、資金支援者と支援企業との繋がりを強化する。							
	効果目標（指標）	調達できた資金額				最終効果目標		18,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	2,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	18,000 千円		
実績	実績値	12,397 千円	43,858 千円	26,446 千円	43,300 千円	35,002 千円	161,003 千円		
	達成度	619.9%	1096.5%	661.2%	1082.5%	875.1%	894.5%		
5 力年の評価	取組内容	企業版ふるさと納税の寄附により、宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生に資する事業を実施した。 寄附獲得に向けた取り組みとして、寄附募集チラシの作成、プッシュ型営業の企業版ふるさと納税支援業務委託（寄附案内文書・パンフレット作成、R6 は3社に委託）、SNS・広報紙を活用した情報発信を行った。							
	成果	市からの情報発信に加えて、委託業者によるプッシュ型営業等を行ったことで、新規寄附企業の獲得と一度寄附のあった企業からの継続寄附により財源を確保することができた。							
	課題	企業の共感を得られるような事業の立案、紹介							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	-	最終評価	A
	定性								
今後の取組予定		・ 今までの寄附企業から継続的な寄附を得られるよう働きかけを行う。 ・ 様々な企業から共感を得られるような事業を検討する。 ・ 従来の委託によるプッシュ型の営業に加え、トップセールス等を行いながら新たな寄附企業の開発を行う。 ・ 新たに物納寄附の受付を検討する。							

取組分類		税外収入の確保					プラン番号	3-1-2	
プラン名		広告料の獲得					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	広告掲載が可能な市の配布物等の洗出しを行い、周辺自治体との連携による広域的な手法も含め広告掲載の可能性を検討し、広告料収入の確保を目指す。また、新規の印刷物における広告掲載の検討のほか、公共施設等のネーミングライツや施設一部に対するパートナー企業の募集についても検討していく。							
	効果目標 (指標)	広告料の収入額				最終効果目標		2,400	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	－	0 千円	400 千円	800 千円	1,200 千円	2,400 千円		
実績	実績値	－	600 千円	252 千円	13,646 千円	3,007 千円	17,505 千円		
	達成度	－	－	63.0%	1705.8%	250.6%	729.4%		
5 力 年 の 評 価	取組内容	おくやみガイドブック等に、広告を掲載することで印刷等の経費をかけずに作成した。 モニターに広告を表示することにより、窓口発券システム、発券機機材を経費をかけずに拡充した。							
	成果	窓口業務に関連する広告物を活用し、本来かかる経費を負担することなく窓口サービスを改善することができた。							
	課題	公共施設への広告導入については、R3 年度に広告可能性調査を実施したものの、効果の大きな広告掲載場所、手法が見つからなかったため具体的な取り組みに至っていない。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）		－	最終評価
		定性							
今後の取組予定		宣伝効果の高い広告掲出場所（例：赤間駅や東郷駅の自由通路）の検討。							

取組分類		税収入の確保					プラン番号	3-2-1	
プラン名		定住化の推進による税収の確保及び税収減の抑制					担当部署	経営企画課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	「住んでみたいまち宗像推進計画」に基づく、定住施策の推進により、市外からの子育て世代の転入者の増加を目指すとともに、市外への転出抑制を図る。							
	効果目標（指標）	住宅取得補助を利用して定住した子育て世帯の人数				最終効果目標		3,000	人
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	600 人	600 人	600 人	600 人	600 人	3,000 人		
実績	実績値	956 人	552 人	373 人	215 人	182 人	2,278 人		
	達成度	159.3%	92.0%	62.2%	35.8%	30.3%	75.9%		
5 年 年の 評価	取組内容	住宅関連補助制度の運用による定住促進を図ったほか、定住 PR イベント等を実施し移住促進を行った。 各年度の主な取組は次のとおり。 R2 年度：子育て世帯の持ち家住宅の取得を促進するため、住宅取得補助制度の内容を改正。 R3 年度：JAL との連携による地域居住促進事業、定住 PR 冊子の作成 R4 年度：JAL との連携による羽田空港での移住促進フェア、定住サイトの拡充 R5 年度：東京・大阪での移住フェアの出版 R6 年度：移住促進のための新たな補助金の新設、東京・大阪での移住フェアの出版、移住 PR 動画の作成							
	成果	家賃補助制度（令和 2 年度に新規受付終了）や住宅取得補助制度の効果もあり、子育て世代の転入促進には一定の効果があった。							
	課題	国の補助制度の拡充や住宅需要の変化等により、住宅取得補助の利用者数は年々減少傾向にある。 既存の補助制度だけでなく、宗像市への転入者を増やし、市外への転出抑制を図る新たな取り組みの検討が必要。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	C	プロセス評価（補正）		IUP	最終評価
		定性							
今後の取組予定		・転入者、移住者のニーズの洗い出しや他市の住民サービスとの比較による、本市の強み・弱みの分析を行い、調査に基づく新たな施策の検討を進める。 ・移住検討者からのニーズが高い、本市の暮らしを体感してもらうお試し居住プログラムの実施や、将来的な U ターンや市内定着を目的とした高校生・大学生向けの市内魅力発見事業を実施予定。							

取組分類		税収入の確保					プラン番号	3-2-2	
プラン名		企業・店舗等の誘致による税収の確保					担当部署	産業政策課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	市内外の企業や近隣自治体の動向をみながら、誘導対象業種の絞込みを行うとともに、第2次宗像市国土利用計画に基づき若宮インターチェンジ近接地や国道3号沿道地に新たな産業用地を確保する。また、国道495号沿道商業地や大島等において、新規出店する店舗等の創業を支援し、賑わいの創出を図るとともに、新たな税収の確保を目指す。							
	効果目標（指標）	誘致した企業の数／創業支援の取組みにより出店した店舗等の数				最終効果目標		8	件
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	4 件	8 件		
実績	実績値	9 件	5 件	13 件	18 件	13 件	58 件		
	達成度	900.0%	500.0%	1300.0%	1800.0%	325.0%	725.0%		
5 力年の評価	取組内容	【企業誘致】産業用地の確保や店舗立地に向け、地権者・民間事業者双方との協議を継続的に行った。 【創業支援】 ・商工会、fabbit 宗像及び金融機関等と連携し、創業者の支援を行った。 ・創業者が必要とする専門家への相談を無制限で受けられる伴走型支援を実施した。 ・fabbit 宗像にインキュベーションマネージャー*が常駐する創業相談窓口を開設した。							
	成果	【企業誘致】製造業者 2 社の誘致に成功。 【創業支援】赤間駅南口駐輪場 2 階にオープンした fabbit 宗像がもつ創業に関するノウハウを活用し、創業支援拠点としてセミナー、交流会、伴走支援、相談窓口などの支援策を段階的に整備してきた。令和 3 年度はコロナ禍で創業件数は一時的に減少したが、令和 4 年度以降増加している。							
	課題	企業誘致においては、市の遊休地がなく、民間の土地をまとめているため、利害関係者が多く、調整が難航している。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	-	最終評価	A
		定性							
今後の取組予定		【企業誘致】産業用地の確保に向けた地権者・民間事業者双方との継続的協議 【創業支援】 ・創業希望者に対する経営の基礎を学ぶ起業家プログラムを開設。 ・株式会社くりえいと連携し、ビジネスコンテストを実施。 ・地域課題の解決や地域経済の活性化に繋がる革新的なビジネスプランを有する創業者に対して伴走型の支援を実施。 ・起業化利子補給の対象を政策金融公庫の創業融資に加え、福岡県の制度融資（新規創業資金）を対象として拡充。							

\*インキュベーションマネージャー…起業や事業の立ち上げを志す人に対して、創業や経営に関するアドバイスをを行う専門家。

取組分類		受益者負担の適正化					プラン番号	3-3-1	
プラン名		受益者負担の適正化					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	公共サービスの自己負担額見直しを実施し、利用者と未利用者との負担の公平性を図る。							
	効果目標（指標）	自己負担額適正化に伴う収入の増加額				最終効果目標		6,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標			2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	6,000 千円		
実績	実績値	対象事業及び適正額の検討	市民、関係団体への周知	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	達成度			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
5 力年の評価	取組内容	－							
	成果	－							
	課題	コロナ禍や物価上昇等が市民生活に大きな影響を及ぼしていることを鑑み、サービスの自己負担額に関する見直しは実施しなかった。引き続き社会・経済状況を注視しつつ、負担のあり方を検討し、適宜見直しを行う必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）	－	最終評価	D
	定性								
今後の取組予定		今後キャッシュレス決済等の新たな収入方法を導入する際や金融機関納付手数料が発生する際には、市で負担することが適切かどうか検討を行う。							

取組分類		受益者負担の適正化					プラン番号	3-3-2	
プラン名		公共施設の使用料の適正化					担当部署	財政課	
プラン	取組内容及び 見込み効果・成果	公共施設等を利用する際の使用料について、施設の運営コスト等を基にした算定ルールの見直しを行い、適正な使用料の設定及び減免規定の適正化を行う。使用料の見直しにあたっては、空き状況に応じた変動型の料金設定も視野に検討を進め、利用率の向上による使用料収入の増加を目指すとともに、住民サービスの向上を図る。							
	効果目標 (指標)	使用料収入の増加額				最終効果目標		40,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	—	—	<div>使用料、減免規定の見直し作業</div>	<div>市民、関係団体への周知</div>	40,000 千円	40,000 千円		
実績	実績値	—	—			0 千円	0 千円		
	達成度	—	—			0.0%	0.0%		
5 力年の評価	取組内容	使用料、減免規定の見直しについて、庁内での検討及び行財政改革推進委員会での意見聴取を行った。							
	成果	—							
	課題	コロナ禍や物価上昇等が市民生活に大きな影響を及ぼしていることを鑑み、使用料の負担のあり方自体を見直すこととし、慎重な検討・調整を行った結果、当初予定していた使用料改定を R6 から延期することとなった。今後、公共施設の活用策を併せて検討し、利用者の利便性と負担のバランスを取りながら進めていく必要がある。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）	—	最終評価	D
		定性							
今後の取組予定		使用料及び施設活用について庁内での検討、指定管理者等との調整を計画的に行う。条例改正の後、周知期間を設け、R9 使用料改定を目指す。							

取組分類		公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化					プラン番号	3-4-1	
プラン名		公共施設のあり方の検討					担当部署	アセットマネジメント推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	社会情勢や市民ニーズ等に応じて大規模公共施設等のあり方を見直し、民間活用も含めた今後の有効的な活用方法について検討を進め、民活化や複合化などによる総量圧縮や維持管理費用の削減を図る。							
	効果目標（指標）					最終効果目標			
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標								
実績	実績値	対象施設における可能性調査・検討（随時実施）							
	達成度								
5 力 年 の 評 価	取組内容	公共施設アセットマネジメント推進計画の見直しを実施した。 計画の見直しにあたり、人口減少やまちづくりの方向性を見据え、個別施設の方針や公共施設等のあり方の検討体制を整理した。							
	成果	公共施設アセットマネジメント推進計画の各施設ごとの適正化等方針と更新・改修計画の費用試算の見直しを実施した。							
	課題	更新・改修計画の効率的な進捗管理の手法については、今後検討が必要。							
	評価方法	定性	定量	達成度評価		プロセス評価（補正）			最終評価
		定性							
今後の取組予定		アセットマネジメント推進計画の進捗管理と公共施設の適正規模・適正配置に向けた、庁内横断的な検討体制の構築。							

取組分類		公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化					プラン番号	3-4-2	
プラン名		公有財産の活用及び処分の促進					担当部署	アセットマネジメント推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	公共施設の複合化や統廃合を検討するとともに、未利用及び更なる活用が望める公有財産については、活用・処分を促進する。これにより、財産の適正化を進めるとともに、税外収入の確保を図る。							
	効果目標（指標）	公有財産の売却や貸付による収入額				最終効果目標		64,500	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標	1,700 千円	13,700 千円	35,700 千円	6,700 千円	6,700 千円	64,500 千円		
実績	実績値	4,426 千円	47,285 千円	24,187 千円	8,782 千円	22,943 千円	107,623 千円		
	達成度	260.4%	345.1%	67.8%	131.1%	342.4%	166.9%		
5 力年の評価	取組内容	・ 公有財産の有効活用として、赤間駅南口第2駐輪場2階、瀬山牧場、旧行政センター、総合開発センター跡地、野ばら保育園分園及び大牛牧場を民間事業者へ貸し付けた。 ・ 未利用の市有地を売却した。							
	成果	・ 未利用の市有地を売却した。45 件 90,811,405 円 ・ 公有財産を貸し付けた。延べ 24 件 11,904,990 円 ・ 普通財産 2 筆の不動産鑑定							
	課題	－							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	A	プロセス評価（補正）	－	最終評価	A
		定性							
今後の取組予定		普通財産の未利用地の売却、新たな未利用財産の洗い出しの継続実施。							



取組分類		公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化					プラン番号	3-4-3	
プラン名		公共施設管理の適正化					担当部署	アセットマネジメント推進課	
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	施設に係る経費の平準化や施設の包括管理委託の可能性を検討し、施設の管理品質の向上及び長寿命化を図るとともに、将来に渡る維持管理費や更新費用の縮減を図る。							
	効果目標（指標）	削減された管理費用の削減額				最終効果目標		24,000	千円
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL		
	目標			8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円	24,000 千円		
実績	実績値	包括管理委託調査・研究	包括管理委託内容決定・業者選定	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	達成度			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
5 年間の評価	取組内容	令和 5 年 4 月から包括管理委託を開始し、円滑に進行管理を行った。							
	成果	・ 包括管理事業者による施設の維持管理や巡回点検の実施により、施設の安全性向上や職員の事務負担の軽減につながった。 （削減効果の目安として、令和 6 年度の削減時間数は修繕業務で約 2,553 時間、保守管理業務で約 3,916 時間） ・ 本事業で収集した施設データを活用し、効率的な更新・改修計画を策定することができた。 （令和 6 年度の修繕対応件数は 464 件、保守管理契約数 132 件）							
	課題	事業は順調に進捗しており、大きな課題はないと言えるが、物価・人件費の高騰への対応は、今後の課題である。							
	評価方法	定量	定量	達成度評価	D	プロセス評価（補正）		IUP	最終評価
		定性							
今後の取組予定		・ 包括管理委託の円滑な進行管理。 ・ 第 1 期（令和 5 年度から令和 9 年度）終了後の事業継続に向けた課題等の整理と対応検討。							

取組分類		公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化				プラン番号	3-4-4
プラン名		小中学校の適正規模・適正配置の推進				担当部署	教育総務課
プラン	取組内容及び見込み効果・成果	学校の適正規模・適正配置の推進の観点から望ましい教育環境のあり方を見据え、「宗像市立小中学校の適正規模・適正配置等に関する基本方針」に基づき、通学区域の見直し、学校統廃合の検討を進める。					
	効果目標（指標）	通学区域の見直し、学校の統廃合を行う学校数			最終効果目標		
	年次	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	TOTAL
	目標	状況に応じて個別計画を追加					
実績	実績値	優先性を考慮した学校の適正化個別計画の策定					
	達成度	個別計画に基づく、適正化の実現に向けた取り組み					
5 力 年 の 評 価	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ごとの児童生徒数の将来推計や通学距離の状況確認等、適正配置の検討に向けた調査を実施した。</li> <li>・人口動態等を踏まえた学校の適正規模・適正配置の推進に関する基本構想の策定について方針決定し、業務委託契約の仕様を検討、決定した。</li> </ul>					
	成果	人口動態等を踏まえた学校の適正規模・適正配置の推進に関する基本構想を策定する方針を決定し、着手した。					
	課題	先進事例の研究を行うとともに庁内関係課との協議を行っているが、国から中学校における35人学級導入の方針が示される等前提条件に変化が生じているため、具体的な調査検討事項の洗い出しに時間を要している。					
	評価方法	定性	定量	達成度評価	プロセス評価（補正）	最終評価	C
今後の取組予定		引き続き調査検討を進め、その結果を基に学校の適正規模・適正配置の推進に関する基本構想を策定する。					